

行動規範

行動憲章に定めた指針をもとに、従業員の心構えや、どのように考え、判断し、行動すべきか具体的な判断のよりどころを示した行動の軸となる重要な概念

1

社会への責任を果たし
信頼される企業であり続けるために

2

あらゆる人々の人権を尊重し
働きがいのある職場にするために

3

地球環境を守り続けるために

4

さまざまな危機に備えるために

5

大切な地域のために

1-① ガバナンス（企業統治・内部統制）

- ・実効あるガバナンス（企業統治・内部統制）を構築し、企業価値の向上を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献します。

ガバナンス（企業統治・内部統制）の基本姿勢

- ・私たちは、実効あるガバナンス（企業統治・内部統制）のもとで全ての活動にあたります。その仕組みが適正に機能するためには、その目的や仕組みを正しく理解し、高い倫理観に基づく行動が求められます。
- ・私たちは、「約束を守る・うそをつかない・隠さない」を行動の指針とし徹底します。また、事態を自分たちに都合よく解釈したり、不祥事の事実を隠ぺい・改ざんしたりすることはせず、正確かつ十分に把握・発信します。

CSR 推進体制の構築

- ・私たちは、経営理念の価値観に基づいて、コンプライアンス（法令・社内規則・社会倫理）を遵守し、持続可能な社会の実現に向けた事業活動を実践するためには、社会と環境に負の影響を与えないよう配慮しながら、リスク管理及びPDCAを実行する体制を構築する必要性を認識しています。
- ・私たちは、社会に存在する様々なリスクや課題を認識することが必要だと考えています。これら課題に対して、真摯かつ誠実に行動する取り組みによって、社会的課題解決に寄与するものと心得ています。

健全な事業活動

- ・私たちは、健全な企業経営を行うために、公正・透明で健全な取り組みを実践するための組織体制の構築が必要だと認識しています。そのために、事業活動に関わるコンプライアンス（法令・社内規則・社会倫理）を遵守します。また、各業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性および会社資産の保全を担保とする管理体制や仕組みを整備することが重要だと考えます。更に、適正で効率的な業務の取り組みと、経営の透明性並びに経営への多面的な監視機能を確保することが必要であることを認識しています。

リスクマネジメント

- ・私たちは、ガバナンス（企業統治・内部統制）を充実させるにあたり、財務的なリスクのほか、コンプライアンス（法令・社内規則・社会倫理）の遵守や、BCP（事業継続計画）・機密情報・知的財産・情報セキュリティ・労働慣行・環境問題等のリスクへの取り組みの進捗状況と、重要リスク

への対策状況の確認、および新たなリスクへの対応を行う仕組みを確保構築することを含めることが重要であると考えます。

苦情・通報・相談（内部・外部）

- 私たちは、社内外を問わず、重要なリスク情報を知った取引関係者または消費者が、窓口で直接報告・相談できます。その際、報告・相談者の秘密が厳守され、嫌がらせや不利益な取扱いを行いません。
- 私たちは、事業活動におけるコンプライアンス（法令・社内規則・社会倫理）の遵守のために、従業員が気づいたことを躊躇^{ちゅうちよ}することなく報告できることが重要だと考えています。また、人権・労働上の侵害を被った従業員も同様です。
- 私たちは、違反またはその疑いに気づいたときは、その事実を上長または社内通報窓口で速やかに報告します。そして、正当な報告を行った者に対して、嫌がらせや不利益な取扱いを行いません。

※ 情報開示

- 私たちは、開かれた会社の一員として、適時・適切に[※]ステークホルダーに対して正確な情報に基づいた企業情報を伝えることが求められていると認識しています。
- 私たちは、[※]ステークホルダーに対して、会社のありのままの姿を正確かつ公平に必要なタイミングで伝えます。

是正

- 私たちは、自らがこの行動規範に沿わない行動をとってしまった場合は、速やかに是正します。
また、この行動規範、コンプライアンス（法令・社内規則・社会倫理）の遵守等に違反する事実を発見した場合には、速やかに上長に報告・相談します。

説明責任

- 私たちは、ステークホルダーとの関係性を重視します。そのため、「あらかじめ伝えておかないと今後将来にステークホルダーとの関係が悪化すると思われる」問題が生じたり、社会や環境に当社が与える重大な影響が生じた場合において、事実経過や、問題が発生した理由とその対策等について説明責任を果たします。

1-② 公正な事業慣行

- ・ 社会の秩序と良識を持ち、公正・透明・自由な競争ならびに誠実な取引を行います。

公正な事業慣行の基本姿勢

- ・ 私たちは、倫理的な行動基準に基づいて事業活動を行うことが、公正な事業慣行の基礎だと考えます。
- ・ 私たちは、事業活動に於いてコンプライアンス（法令・社内規則・社会倫理）の遵守や高い倫理観を持ち、「公正・透明・自由な競争ならびに誠実な取引」の実践に取り組みます。そのためには、あらゆるビジネスパートナーに対し尊重しつつも、私たちと同じ基本姿勢のもと、高い倫理観を求めることが必要だと認識しています。

※ 腐敗防止

- ・ 私たちは、事業活動を行う世界各国や地域における腐敗防止に係る関係法令、ならびに国際規範を遵守することが重要であることを認識しています。同様に私たちは、企業が政治・行政との健全な関係を維持することは、企業とともに社会の健全な発展にとって不可欠であり、そのため、政党や官公庁とは、透明な関係を保つ必要があると考えます。

不適切な利益の授受、競争法違反の防止とインサイダー取引の禁止

- ・ 私たちは、「公正・透明・自由な競争ならびに誠実な取引」の実践を通じて、当社の社会的責任を意識・理解し、健全かつ適正な業務を行うべきと考えています。
- ・ 私たちは、贈収賄・カルテルなど不適切な方法で利益を求めること、またインサイダー取引や利益相反取引など不公正・不透明な行為はせず、違反リスクにつながるような行為がある場合は、直ちに関係部門に報告します。

※ 知的財産の尊重

- ・ 私たちは、他者が保有する特許権・著作権・商標権の知的財産権等、資産に関する権利を尊重し、侵害はしません。

※ 利益相反行為の禁止

- ・ 私たちは、個人の利益を会社の利益に優先させるような行為は行いません。また、そのように解釈されるような行為を避け、公私の立場をわきまえ誠実に行動します。

※ は い **腐敗行為等、不正・違法・反倫理行為の未然防止及び対応**

- 私たちは、腐敗行為等、不正・違法・反倫理行為等に関して、従業員一人ひとりが気づいたことを、躊躇することなく報告できることが重要だと考えています。このために、匿名でも報告でき、上長または社内通報窓口へ速やかに報告します。そして、正当な報告を行った者に対して、嫌がらせや不利益な取り扱いを行いません。

責任ある調達

- 私たちは、サプライヤーとの購買取引については、※
は い
経済合理性のみならず、コンプライアンス（法令・社内規則・社会倫理）の遵守・人権の尊重・労働安全衛生・環境保全に対する取り組みも考慮し、責任ある調達活動を行います。
- 私たちは、人権侵害・紛争・環境破壊などに関与する鉱物の排除が、世界的に重要な課題であると認識しています。そのため、サプライヤーの協力を得て調査を行います。そして、製品に人権侵害・紛争・環境破壊などに関わりのあるサプライチェーンの鉱物を使用しないよう、取り組みます。

輸出入管理

- 私たちは、多様な製品をグローバルに製造・販売するための輸出入に関する管理が必要だと認識しています。特に、輸出入に関する法令は、複雑であるだけでなく頻繁に改定されるため、輸出入取引を行う場合は関係部門が連携し対応します。
特に製品・サービス・技術の輸出入については、関連する法令を遵守し、必要な許可・届出・報告等所定の手続きを正確に実施することが重要だと認識しています。

公私の区別について

- 私たちは、インターネットや※
は い
ソーシャルメディアを含め、個人的見解を表明する場合には、会社名（会社ロゴ含む）を使用しません。
- 私たちは、インターネット上では秘密やプライベートは存在しないということを理解しています。特に※
は い
ソーシャルメディアへの投稿については、自身の発言が会社の公式発表と見なされる可能性があることを認識しています。
- 私たちは、社外に対して会社の情報を公表する場合や、会社に属する立場として意見表明を行う場合は、担当部門を通じて適切に実施します。

1-③ 製品の品質・安全と消費者課題

- ・イノベーションを通じて、有用かつ安全な製品・サービスを提供します。
- ・適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行うことで、お客様の満足と信頼を獲得します。

製品の品質・安全と消費者課題の基本姿勢

- ・私たちは、常にお客様のニーズに寄り添い、製品（商品）・サービスを通じた、安全・安心・確かな品質をお届けして参ります。そのためには、様々なお客様の視点に立って積極的に取り組みます。

製品・サービスの品質・安全性の確保

- ・私たちは、法令に定められた安全基準や、要求品質基準に加え、調達から輸送・使用・廃棄にわたるライフサイクル^{*}全てにおいて、常にお客様視点と社内外の過去の経験から、想定される問題・リスクの抽出を行い、素早い解決により安全性を兼ねた確かな品質の製品・サービスを提供することが重要であると認識しています。

製品・サービスの不具合発生時の対応

- ・私たちは、お客様に信頼される企業であり続けるために、確かな品質や、安全・安心な製品・サービスの提供は、最も基本的な責務だと認識しています。然しながら、万が一製品事故などが発生した場合や不具合が流出した場合には、お客様の安全・安心を最優先に考え、速やかな情報開示^{*}・所轄^{しょうかつ}当局^{とうきょく}への連絡・お客様との協議のうえ、製品回収を行い、危害の発生・拡大防止の措置を講じ、再発防止に努めます。

顧客ニーズへの対応

- ・私たちは、社会の変化やお客様の期待・意見を正しく受けとめながら、自らの業務の質を高め、お客様が安心できる製品・サービスを提供します。
- ・私たちは、お客様の期待に応える製品やサービスを提供することが、結果として、研究開発やものづくり力の強化のための原資となることを認識しています。
- ・私たちは、お客様視点に立ち、新しい時代の創造に向けて日々研鑽^{けんさん}を重ね、価値を提供し続けることを怠りません。

行動規範

行動憲章に定めた指針をもとに、従業員の心構えや、どのように考え、判断し、行動すべきか具体的な判断のよりどころを示した行動の軸となる重要な概念

1

社会への責任を果たし
信頼される企業であり続けるために

2

あらゆる人々の人権を尊重し
働きがいのある職場にするために

3

地球環境を守り続けるために

4

さまざまな危機に備えるために

5

大切な地域のために

2-① 人権

- ・あらゆる人々の人権を尊重します。
- ・従業員の能力を高め、多様性・人格・個性を尊重する働き方を実現します。
- ・健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。

人権に対する基本姿勢

- ・私たちは、人権の尊重は人類共通の不可欠な価値観であると認識しています。
- ・私たちは、基本的人権を尊重し、差別のない、明るく、安全・健康で公正な労働環境をつくります。

人権の尊重と差別の禁止

- ・私たちは、あらゆる事業活動（採用や報酬・昇進・研修の機会等の雇用慣行[※]を含む）において、国際的に宣言されている人権の保護を支持・尊重し、あらゆる差別を全世界で排除・撤廃する活動に積極的に取り組むべきだと考えています。
- ・私たちは、国籍・人種・民族・肌の色・性別・健康状態・妊娠・性的指向・年齢・配偶者の有無・宗教・信条・社会的身分・家柄・財産・身体的特徴・心身における障がいの有無・政治上の意見などに関わらず、さまざまな仲間がいることを認識しています。
- ・私たちは、あらゆる人権を尊重し、それに基づく不当な扱いをしません。また、事業活動を行う各国や地域の文化・慣習・歴史を理解して尊重し、配慮して行動します。
- ・私たちは、国際的に認められた人権と各国や地域の法令の間に矛盾がある場合、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求します。

人権侵害への加担の回避

- ・私たちは、事業活動ならびに製品・サービスが人権侵害を引き起こさないよう、また、人権侵害に加担することがないか、常に意識して業務に取り組みます。万が一これに関与したことが明らかになった場合、直ちに関係部門に報告し、その是正と救済に適切に取り組みます。

非人道的な扱いの禁止

- ・私たちは、ハラスメントやいじめ・暴力などで人格を傷つけられたり、仕事への意欲や自信を喪失したり、生きる希望を失うようなことは断じてあってはならないと考えています。
- ・私たちは、ハラスメントやいじめ・暴力などを排除し、そして、一人ひとりの尊厳や人権が尊重され、組織の活力や仕事に対する意欲が向上することを目指します。また、弱い立場の人たちを放置しません。

プライバシーの尊重

- 私たちは、職場や業務を通じて知り得た個人の私生活に係る情報を、本人の明確な同意なくして他者に共有・開示しません。

[※]ダイバーシティの尊重

- 私たちは、人々の多様性を前提とし、さまざまな属性や価値観の違いにとらわれず、互いの人格と個性を尊重します。

2-② 労働慣行

- ・あらゆる人々の人権を尊重します。
- ・従業員の能力を高め、多様性・人格・個性を尊重する働き方を実現します。
- ・健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。

※労働慣行に対する基本姿勢

- ・私たちは、適正な労働条件・労働環境が、従業員の活性化や、仕事のやりがい・成果につながっていると考えています。
- ・私たちは、労働条件や労働安全衛生に関する国際基準を含むコンプライアンス（法令・社内規則・社会倫理）を遵守し、安全で働きやすい職場環境づくりや、労働時間の適正化に積極的に取り組みます。

平等な機会の提供

- ・私たちは、従業員一人ひとりを尊重し、昇進や研修受講などの機会を平等に提供し、個々の能力を十分に発揮できるような制度を整備し、キャリア形成と能力開発に努めます。雇用にあたっては、能力・適性・意欲を重視して、機会の均等と多様性の確保に努めます。

適正な賃金の支払い

- ・私たちは、事業活動を行う国や地域の法定最低賃金を遵守すべきだと考えます。そのため不当な賃金減額は認めません。また、超過勤務・賃金控除・出来高賃金、その他給付等に関する各国・各地域の法令遵守が必要だと認識しています。
- ・私たちは、賃金の受け取りに際し、実施した業務に対する正確な報酬が確認できる給与明細を、適切な時期に交付されることを求めます。

労働時間、休暇・有給休暇等の公正な適用

- ・私たちは、予め合意された労働時間を遵守し、事業活動を行う国や地域の法定限度を超えないよう従業員の労働時間を適切に管理し、過度な時間外労働の防止を求めます。
- ・私たちは、有給休暇や育児休業、および介護休業等の取得権利を有し、お互いに尊重し配慮することを推奨します。

強制労働の禁止

- ・私たちは、従業員本人の意思に反する就労・離職の自由が制限される労働を認めず、また、不当な拘束手段を用いた労働の強要・時間外労働の強制や債務労働・[※]奴隷労働・[※]囚人労働などを認めず、その実効的な廃止を支持します。

- ・私たちは、身分証明書等の不当預かりや預託金の不正徴収を認めません。

児童労働の禁止

- ・私たちは、事業活動を行う国や地域における法定就労年齢未満の児童労働を認めません。また、若年労働者の夜間労働や危険作業など、健康・発達・安全・道徳を損なうような就労を認めません。

結社の自由と団体交渉権

- ・私たちは、従業員が結社する自由・労働組合に加入する自由・団体交渉の権利等、労働基本権を尊重します。

労働安全衛生に対する基本姿勢

- ・私たちは、全ての従業員が安全で安心して働ける環境を確保し、労働災害・事故・業務上疾病の抑制に努めます。
- ・私たちは、効率性やコストのみを優先することなく、「労働安全・防災」の基本的ルールを遵守し、「自分たちの職場は自分たちで守る」「自分の安全は自分で守る」という意志を持ち続けます。
- ・私たちは、業務に於ける高いパフォーマンスと自分らしい生き方の調和を図り、当社の生産性と従業員の働く満足度双方を向上させる為、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）の実現を推進します。そのために互いに個人の志向を尊重し、育児・介護など家族のケア、その他さまざまな個人の事情に配慮するとともに、自身や同僚、業務上関わる人々の能力開発に積極的に取り組み、協働します。

労働安全衛生についての適切な管理

- ・私たちは、各国や各地域における安全衛生関係諸法令を遵守すると共に、管理レベルの向上を図ることが重要だと認識しています。
- ・私たちは、安全衛生活動を推進する体制の整備、責任所在の明確化を図り、取り組みます。
- ・私たちは、人体に有害な化学物質および騒音や悪臭などの発生リスクを軽減し、衛生的で、安全な職場環境を確保するべきだと考えます。
- ・私たちは、能力を十分発揮して生き活きと働き、組織として成果を上げるためには、個人の「心と体の健康」が不可欠であり、生産性に大きく影響していることを認識しています。そのため過剰な長時間労働の防止に努め、安全で健康な職場実現にむけ《健康企業》を目指し継続的に取り組みます。
- ・私たちは、安全衛生に関する活動の重要性を周知し、教育の実施や健康維持のために関連する情報を従業員に提供することで、意識の向上を目指し取り組みます。

行動規範

行動憲章に定めた指針をもとに、従業員の心構えや、どのように考え、判断し、行動すべきか具体的な判断のよりどころを示した行動の軸となる重要な概念

1

社会への責任を果たし
信頼される企業であり続けるために

2

あらゆる人々の人権を尊重し
働きがいのある職場にするために

3

地球環境を守り続けるために

4

さまざまな危機に備えるために

5

大切な地域のために

3-① 環境

- ・ライフサイクルを通じた環境負荷低減を図ることで環境と調和した事業活動を推進し、次世代に引き継げる豊かな自然環境への発展に貢献します。

環境への取組みに対する基本姿勢

- ・私たちの事業活動は、自然環境からの恩恵^{おんけい}を受け、成り立っています。しかしその一方で、事業活動が地球環境に負荷を与えているということも事実です。
私たちは、製品・サービスを提供するにあたり、調達から輸送・使用・廃棄にわたる[※]ライフサイクルの各段階で、環境負荷が発生していることを認識しています。そのため「環境に配慮したものづくり」に取り組めます。
- ・私たちは、持続可能な社会を実現するため、事業活動における環境課題を認識し、解決する仕組みを構築します。その前提には、環境に関わる法令・条例・規制・協定その他の要求事項を把握し遵守することが必要であることを認識しています。

化学物質の管理

- ・私たちは、化学物質が人や環境に悪影響を与えるリスクを抑制することが重要であると考えます。

環境負荷の低減

- ・私たちは、公害の発生を予防し、排水・汚泥・排気等の監視を実施し、排出量の削減に取り組めます。また、事業活動を行う国や地域における法令に定められた水準、もしくはそれを超える自主的な環境負荷削減目標を定め、さらなる改善を図ります。
- ・私たちは、事業活動における温室効果ガスの削減や省エネルギー化を推進することで、気候変動の緩和と適応に取り組めます。
- ・私たちは、省資源・廃棄物削減・水資源の保全など、資源の持続可能な利用に努めます。
- ・私たちは、事業活動が生態系に直接・間接的に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。そのため、[※]生物多様性の保全と資源の持続可能な利用に取り組む必要があると考えます。

啓発活動や教育

- ・私たちは、事業活動や自己の生活が自然環境から恩恵^{おんけい}を受け、成り立っていると認識しています。環境を意識して行動し、啓発活動や環境教育に積極的に参加し意識向上を図ります。また、環境の取り組みについて[※]情報開示を積極的に行い、社会に対する説明責任を果たしていきます。

行動規範

行動憲章に定めた指針をもとに、従業員の心構えや、どのように考え、判断し、行動すべきか具体的な判断のよりどころを示した行動の軸となる重要な概念

1

社会への責任を果たし
信頼される企業であり続けるために

2

あらゆる人々の人権を尊重し
働きがいのある職場にするために

3

地球環境を守り続けるために

4

さまざまな危機に備えるために

5

大切な地域のために

4-① セキュリティ 事業継続計画

- ・事業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動や、テロ・サイバー攻撃・自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。

セキュリティ・事業継続計画の基本姿勢

- ・私たちは、市民生活や事業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動や、テロ・サイバー攻撃・自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底し取り組みます。

人・資産の安全と情報セキュリティの確保

- ・私たちは、事業活動において、多くの人や資産とかわることで成り立っています。これらの資産は、物理的および情報セキュリティによる安全が確保されていることが必要だと認識しています。
- ・私たちは、人と会社資産の安全を守り、全ての情報管理において厳重な注意を払って行動します。

テロの脅威に対する基本姿勢

- ・私たちは、国内外を問わずテロなどの事件や事故による脅威が、事業活動にも及んでいることを理解しています。そのため、自分の身は自分で守る意識を持ち、日本の企業や日本人が置かれている状況、国内・各地域の状況を正しく理解した上で、情報収集や、安全対策を行います。

反社会的勢力の排除

- ・私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的・[※]非合法的勢力や、団体との接触および利益の供与等の関りは一切持ちません。また、[※]マネーロンダリング（資金洗浄）への関与を含む反社会的勢力や団体を利する行為には、毅然たる態度で対応し、会社として警察や地域と連携し対応します。

情報セキュリティに対する基本姿勢

- ・私たちは、会社の資産に対し、物理的および情報セキュリティによる安全が確保されていることが重要だと認識しています。そのため、事業活動を通じて得た情報を適切に管理・保護するために、社内規則を常に意識し厳重な注意を払って行動します。

コンピュータ・ネットワークへの攻撃に対する防御

- ・私たちは、常日頃から扱っているコンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じることで、当社や当社を取り巻くお客様や取引先様等に、損害・ご迷惑をおかけしないように管理・行動します。

会社資産（企業資産）・機密情報の管理、個人情報の保護

- ・私たちは、会社の資産（有形および無形資産）は正当な業務目的での使用を徹底し、個人的な目的のためには一切使用しません。また、業務上貸与されている会社の資産を個人の資産と混同しません。
- ・私たちは、お客様や取引先様が当社を信用して預けていただいた機密情報（個人情報を含む）を公正に取扱い、不注意・故意・悪意によって漏えいすることのないように、社内規則を理解・遵守し保護します。
- ・私たちは、個人情報の重要性を認識し、その収集・記録・管理・利用・廃棄において、コンプライアンス（法令・社内規則・社会倫理）を遵守し適切に取り扱います。

※事業継続計画（BCP）体制の構築

- ・私たちは、災害等の緊急事態が発生した場合でも、事前に計画した組織を編成し、一人ひとりが高い意識をもち、重要な業務や事業を継続しつつ早期の復旧に取り組みます。

行動規範

行動憲章に定めた指針をもとに、従業員の心構えや、どのように考え、判断し、行動すべきか具体的な判断のよりどころを示した行動の軸となる重要な概念

1

社会への責任を果たし
信頼される企業であり続けるために

2

あらゆる人々の人権を尊重し
働きがいのある職場にするために

3

地球環境を守り続けるために

4

さまざまな危機に備えるために

5

大切な地域のために

5-① コミュニティへの参加 及び コミュニティの発展

- 地域との共生を大切に、文化や習慣を尊重し、社会貢献活動を推進することで、企業市民として地域の発展に貢献します。

コミュニティへの参加及びコミュニティの発展に対する基本姿勢

- 私たちは、事業活動を行う世界各国や地域における文化や慣習などを尊重しながら、地域社会の持続可能な発展に寄与することが、重要であると認識しています。
- 私たちは、良き企業市民[※]として社会とともに発展していけるよう、積極的に社会貢献活動を進めていかなければならないと考えています。そのために私たちは、「社会を構成する市民として、社会に役立つ行動をしよう」という志を持ち取り組みます。

行動憲章・行動規範の策定にあたり参照した国際ガイドラインなど

- 国際人権章典
- ILO 中核的労働基準
- 国連グローバルコンパクト（UNGC）10 原則
- 国連ビジネスと人権に関する指導原則
- ISO26000
- 子供の権利とビジネス原則
- 腐敗の防止に関する国際連合条約
- 持続可能な開発目標（SDGs）
- レスポンシブル・ケア世界憲章
- パリ協定
- OECD 多国籍企業行動指針
- 電子業界 CSR アライアンス（RBA）行動規範
- 経団連企業行動憲章

2023 年 12 月 制定

参考資料『用語集』 本文の「※」部を抽出

企業価値の創造

今までなかった価値を創る。(社会課題を、事業を通し解決しようとする企業は社会的な存在価値を高め、ステークホルダーからの信頼にもつながる。さらなる地球環境や社会の課題解決に向け、新たな事業を展開すれば、新市場の開発、獲得にもつながり、企業価値の向上を加速させる)

サステナブル

持続可能な、の意味。社会面・環境面を考慮しながら、経済活動を持続可能な形で発展させるための概念

憲章

重要で根本的な、多くは理想的な立場から定めてある方針・規則

規範

行動や判断の基準となる模範・手本

ステークホルダー

企業のあらゆる利害関係を有するグループまたは個人(経営者・従業員・顧客・取引先・近隣住民等)

企業統治

企業がステークホルダー全体への利益を目指した正当な経営を行うための取り組み(不正・違反行為の防止)

内部統制

企業が健全かつ効率的に事業活動を行うために必要な仕組みで、組織内の全従業員が遵守すべきルール

慣行

事業活動に於いて、常に行っていること

イノベーション

新しい考え方や技術によって、これまでにない新しい価値を創造し、社会の変革をもたらすところまでを含む広い概念

ライフサイクル

製品やサービスの素材や原材料の調達から、製造、流通、消費、廃棄に至るプロセス全体

ダイバーシティ

多様性を意味する言葉で人種や性別、宗教、価値観、障がいといった様々な属性をもった人達が、組織や集団に属している状態

事業継続計画

「BCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）」は、大規模自然災害や感染症の流行などといった事業継続リスクが発生した場合に、業務の中断などの被害を最小限に留め、素早い復旧を実現し事業を継続する方法について定めた計画

企業市民

地域社会と深い関わりを持つ企業は、社会の一員として社会に役立つ事業活動を行うことで、社会を支え、社会と共に歩む「良き企業市民」としての役割を果たしていくこと

知的財産権

特許権、実用新案権、育成者権、^{いしやう}意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利

情報開示

企業を取り巻くステークホルダーに対し、その企業を適正に評価するために必要な情報を、積極的に発信すること

^{ふはい}腐敗防止

企業の不正経理や横領や^{そうしゅうわい}贈収賄等、^{ふはい}腐敗の発生を予防すると同時に、^{ふはい}腐敗行為を効率的に規制することで、健全な社会風土の確立に貢献すること

インサイダー取引

会社の未公表の事実を知り、公表前に株式を売買する不公正取引

^{そうしゅうわい}贈収賄

^{わいろ}賄賂（金品に限らず、人の需要、欲望を満たす一切の利益を含む）を贈って便宜を図ってもらう行為

カルテル

複数の企業が相互に連絡を取り商品の価格や数量などを共同して取り決める行為

^{りえきそうはんとりひき}利益相反取引

取引において一方は利益を得ると同時に、一方には不利益が生じること（会社の利益が犠牲となり、自己または第三者の利益を図る可能性がある取引）

特許権

特許庁に発明を登録し、特許料を納付することで得られる権利。原則 20 年間発明者は、その発明を自分だけが使えるようになり、他人に使わせる場合は許可や料金を求めることが出来る

著作権

思想または感情を創作的に表現したもので、文芸、学術、美術または音楽の範囲に属するものに対し、著作者の財産的な利益を保護するもの

届出や登録は必要なく、著作者が創作すれば直ちに発生する

商標権

特定の商品や役務との関連性を示すための文字、図形、記号などの商標を独占的に使用する権利で、商標を国や地域における特許庁に登録することで得られる法的な権益

経済合理性

効率的で合理的な方法を選び、最大の利益や最小の損失を追求すること

ソーシャルメディア

個人や企業が情報を発信・共有・拡散することによって形成される、インターネットを通じた情報交流サービスの総称（ブログ、LINE、You Tube、Wikipedia 等）

債務労働

労働者（家族等も含む）が自らの借金又は継承した借金を返済するため、使用者の下で働かざるを得ない状況化での労働

奴隷労働

労働する人間の人格を無視して強制されるような労働のことで、労働の目的や意義が理解できず、単に強制される形で行われる

囚人労働

囚人に対する強制的労役形態（今日の刑務作業とは異なる）

生物多様性

地球上の多種多様な生命のつながりを表す言葉

（地球上のすべての生物は、直接的・間接的につながっていることで生物多様性が維持されており、私たちは地球からの恩恵^{おんけい}を受けることができる）

非合法的勢力

暴力や詐欺などの非合法的な手段を駆使して、経済的利益を追求する集団または個人

マネーロンダリング

違法な起源を偽装する目的で犯罪収益を仮装・隠匿^{いんごく}すること。例えば麻薬取引や犯罪で取得した不正資金など、違法な手段で入手したお金を、架空口座や他人名義口座などを利用して転々と移転することで出所を分からなくして、正当な手段で得たお金と見せかけること